

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青木 博之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3568-1305

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	660	—	0	—	11	—	19	—
20年3月期第1四半期	533	△24.7	△158	—	△160	—	△162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	319.59	317.00
20年3月期第1四半期	△2,768.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,533	787	51.4	11,297.09
20年3月期	1,346	663	49.3	11,300.25

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 787百万円 20年3月期 663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,165	8.2	19	—	13	—	12	—	187.53
通期	2,467	6.8	150	—	138	—	134	—	1,991.84

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 69,734株	20年3月期 58,734株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 1株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期 61,272株	20年3月期第1四半期 58,734株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日発表の業績予想は、修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々

な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携の推進に加え、当第1四半期において株式会社光通信との資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。

この結果、株式会社光通信との業務提携効果は今のところまだ準備段階であり業務提携による本格的な業績向上にはいたっておりませんが、前期末より継続している大型のソリューションを受注したこと及び、介護ソリューション事業の順調な伸長などにより前期、前々期とマイナスであった第1四半期の営業利益、経常利益はともに黒字となりました。

(参考までに前2期の第1四半期の実績は、平成19年3月期 営業利益△68,227千円 経常利益△71,070千円、平成20年3月期 営業利益△158,425千円 経常利益△160,358千円でした。)

以上の結果、当第1四半期の売上高は660,151千円(前期比23.8%増)となり、売上総利益は187,056千円(前期比333.3%増)、経常利益11,312千円(前期比171,671千円増)となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は425,131千円、eコマース事業は235,019千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて213,554千円増加し、788,663千円となりました。これは主に現金及び預金が76,199千円、売掛金が133,247千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて28,951千円減少し、742,302千円となりました。これは主にソフトウェアが22,022千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて187,235千円増加し、1,533,957千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて23,743千円減少し、607,229千円となりました。これは主に買掛金が25,861千円、短期借入金が12,000千円、未払金が9,682千円、賞与引当金が20,252千円減少し、未払費用が41,931千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて86,896千円増加し、138,936千円となりました。これは主に社債の発行により95,000千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて63,152千円増加し、746,166千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて124,082千円増加し、787,791千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円、利益剰余金が19,582千円増加したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、株式会社光通信との資本業務提携を最大限業績に結び付けるために、大幅に営業戦略の変更、及びそれに向けた体制の変更を実施しております。このため、先行して販売費及び一般管理費等経費の増加が予測されますが、それを上回る業績伸長が期待できるものと考えております。

これらのことによる第2四半期以降の業績予測に関しましては、現段階で変更はございませんが、変更の必要が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,075	249,876
売掛金	440,552	307,304
仕掛品	290	-
その他	90,121	77,342
貸倒引当金	△68,375	△59,414
流動資産合計	788,663	575,109
固定資産		
有形固定資産	38,316	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	442,614	464,636
その他	1,706	1,712
無形固定資産合計	444,320	466,349
投資その他の資産	259,664	266,454
固定資産合計	742,302	771,253
繰延資産	2,991	360
資産合計	1,533,957	1,346,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,502	157,363
短期借入金	73,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	4,682	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	2,438	4,650
賞与引当金	6,709	26,961
その他	188,897	148,829
流動負債合計	607,229	630,973
固定負債		
社債	95,000	-
退職給付引当金	6,501	6,498
その他	37,435	45,541
固定負債合計	138,936	52,040
負債合計	746,166	683,013

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	△755,558	△775,140
株主資本合計	787,791	663,709
純資産合計	787,791	663,709
負債純資産合計	1,533,957	1,346,722

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	660,151
売上原価	473,095
売上総利益	187,056
販売費及び一般管理費	186,726
営業利益	329
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,052
営業外費用	
支払利息	1,877
資本業務提携関連費用	6,000
その他	191
営業外費用合計	8,069
経常利益	11,312
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
税引前四半期純利益	20,466
法人税 住民税及び事業税	884
四半期純利益	19,582

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月10日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が968,150千円、資本準備金が575,200千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	533,173
II 売上原価	490,006
売上総利益	43,167
III 販売費及び一般管理費	201,592
営業損失	158,425
IV 営業外収益	308
V 営業外費用	2,242
経常損失	160,358
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,452
税引前四半期純損失	161,811
税金費用	816
四半期純損失	162,628